



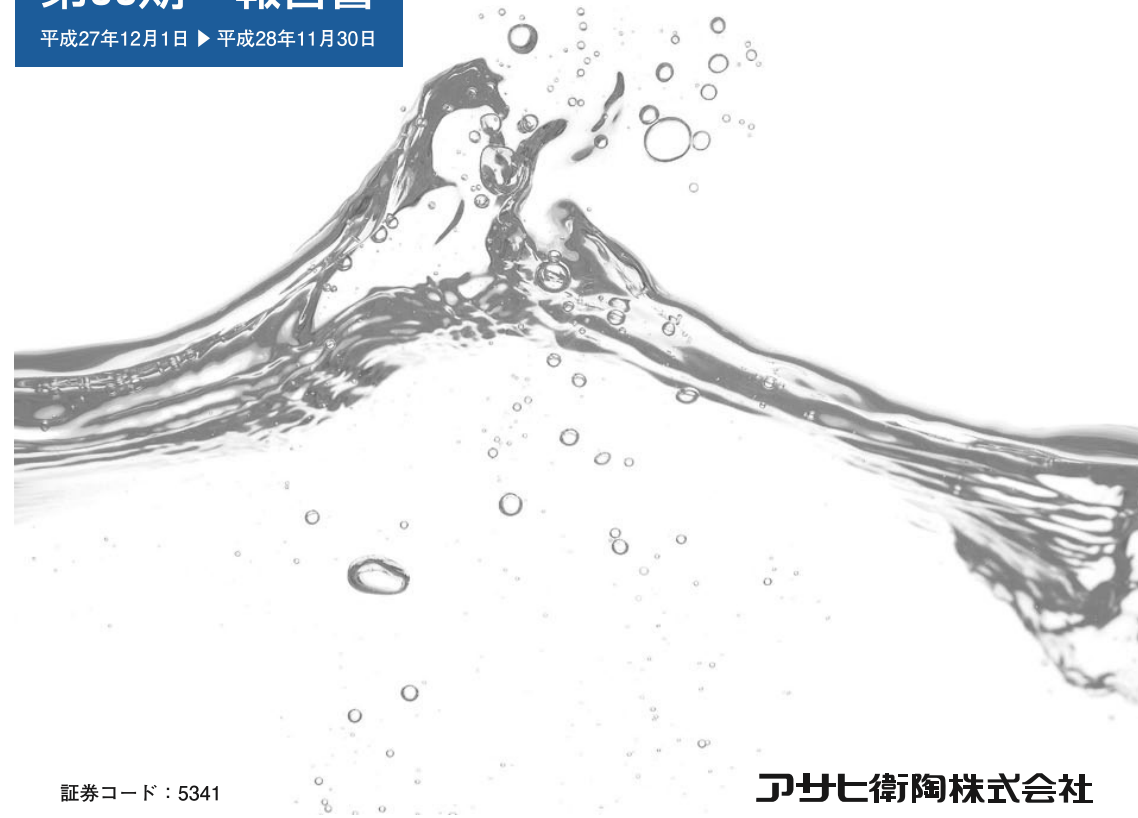
株式のご案内

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月中
基準日	定時株主総会については毎年11月30日といたします。 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル) ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
	※証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。
公告方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
(ホームページアドレス)	http://www.asahieito.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第二部)



第66期 報告書

平成27年12月1日 ▶ 平成28年11月30日



証券コード：5341

アサヒ衛陶株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

町元孝二



社 訓

誠實と明朗 技術と精進 親和と共栄

基本スローガン

社会に役立つ企業づくり

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第66期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年2月

事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行きおよび米国の新大統領の政策に関する不確実性等、今後の景気動向に注意が必要な状況であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、リフォーム市場や大都市圏での集合住宅需要などについては、堅調な動きを見せているとはいうものの、新築住宅市場全体で見ると中長期的には減少傾向であり、依然として不透明な状況が続いております。今後につきましては、新築住宅市場は少子高齢化・人口減少により需要が伸び悩むと想定される一方、リフォーム市場は国の中古住宅流通促進政策等により中古住宅購入時のリフォーム工事の増加など堅調に推移していくことが期待されます。

このような経済環境の中、当社グループは「新商品の開発」「介護福祉分野の販売強化」「インバウンド需要の取り込み」「海外市場における新規販路の開拓」などの目標を定め販売強化を進めるとともに、商品・材料の仕入コスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、「海外市場における新規販路の開拓」については、これまでの地道な営業活動の成果により売上高が増加し、「介護福祉分野の販売強化」に関しては、平成28年9月に中国の山東省濰坊市での展示会に出展し、中国での養老事業に参入を果たすなど海外市場の販路拡大に取り組んでまいりました。

一方で期待しておりました「インバウンド需要の取

り込み」については、中国政府の関税政策の転換によってインバウンド客の消費動向が大きく変化したことにより、期待されたほどの成果を得ることが出来ませんでした。また、東日本地域を中心とした既存事業の伸び悩みにより当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を下回ることとなりました。また、上述の売上高の減少に加え、前連結会計年度と比して当社に適用される為替予約レートが円安で推移したことにより調達コストが上昇したことおよび本社移転・拠点集約に伴う特別損失の発生等により、利益についても前連結会計年度を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,803百万円（前期比△1.0%）、営業損失は238百万円（前期は116百万円の営業損失）、経常損失は250百万円（前期は114百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は294百万円（前期は136百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、本社移転・拠点集約に伴う設備が主なもので、その総額は86百万円であります。

資金調達の状況につきましては、当連結会計年度において当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として450百万円の調達を行いました。

対処すべき課題

わが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行きおよび米国の新大統領の政策に関する不確実性等、今後の景気動向に注意が必要な状況であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、リフォーム市場や大都市圏での集合住宅需要などについては、堅調な動きを見せているとはいうものの、新築住宅市場全体で見ると中長期的には減少傾向であり、依然として不透明な状況が続いております。

今後につきましては、新築住宅市場は少子高齢化・人口減少により需要が伸び悩むと想定される一方、リフォーム市場は国の中古住宅流通促進政策等により中古住宅購入時のリフォーム工事の増加など堅調に推移していくことが期待されており、当社グループは、引き続き経営基盤の強化および収益構造の改善を最重要課題として掲げ、下記のような施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

① 収益性の改善施策

- ・グローバル調達の再構築によるコスト削減。
- ・開発、生産、物流機能を集約した香川事業所の運営体制の確立によるコスト削減。
- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の本格稼働によるコスト削減。
- ・品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善。

② 財務体質の改善施策

- ・停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、および遊休スペースがあった香川事業所に開発、生産、物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化施策

- ・商品カテゴリー、販売チャンネル、エリア別に徹底した目標管理と実績分析による既存商品の営業強化。
- ・自社工場（ベトナム）で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大。
- ・賃貸住宅向けのキッチン等新商品の販売促進による新たな収益源・販路の確保。
- ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化。

連結貸借対照表

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成28年11月30日現在)	前 期 (平成27年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,561,074	1,597,378
現金及び預金	480,369	588,616
受取手形及び売掛金	615,012	563,019
商品及び製品	390,215	324,877
前 渡 金	22,670	72,233
繰延税金資産	23,019	21,740
そ の 他	30,574	27,294
貸倒引当金	△ 788	△ 403
固定資産	686,940	641,065
有形固定資産	534,815	490,346
建 物	133,324	124,431
構 築 物	5,471	7,061
機 械 及 び 装 置	22,589	14,742
車 輛 ・ 工 具 器 具 及 び 備 品	61,189	32,471
土 地	297,376	297,376
リ ー ス 資 産	14,864	14,262
無形固定資産	20,422	34,305
ソフトウェア	16,835	30,718
そ の 他	3,586	3,586
投資その他の資産	131,702	116,413
投資有価証券	19,213	19,308
投資不動産	73,548	75,824
出 資 金	60	50
差 入 保 証 金	34,855	17,113
団体生命保険金	4,024	4,113
そ の 他	—	4
資 産 合 計	2,248,015	2,238,443

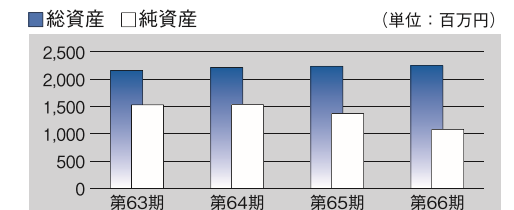
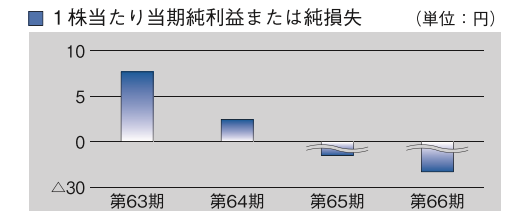
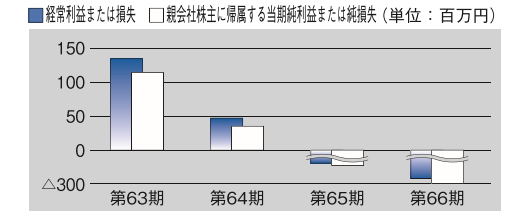
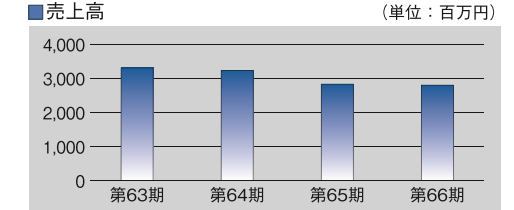
科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成28年11月30日現在)	前 期 (平成27年11月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	478,082	366,587
支払手形及び買掛金	99,050	62,175
1年内返済予定の長期借入金	233,863	191,062
未 払 金	74,284	62,138
未 払 法 人 税 等	9,381	4,241
未 払 消 費 税 等	—	2,655
未 払 費 用	31,479	30,811
賞 与 引 当 金	4,080	3,950
そ の 他	25,944	9,552
固定負債	688,559	498,166
長期借入金	554,636	370,491
繰延税金負債	2,898	2,812
退職給付に係る負債	45,394	48,861
役員退職慰労引当金	20,662	21,502
株式給付引当金	15,214	8,318
預り営業保証金	35,011	33,561
そ の 他	14,741	12,619
負債合計	1,166,642	864,753
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,070,649	1,365,811
資 本 金	1,403,250	1,403,250
利 益 剰 余 金	△ 291,220	3,679
自 己 株 式	△ 41,380	△ 41,117
その他の包括利益累計額	10,723	7,877
その他有価証券評価差額金	6,127	6,498
繰延ヘッジ損益	4,236	2,698
為替換算調整勘定	359	△1,319
純 資 産 合 計	1,081,372	1,373,689
負債及び純資産合計	2,248,015	2,238,443

連結損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成27年12月1日から 平成28年11月30日まで)	前 期 (平成26年12月1日から 平成27年11月30日まで)
売上高	2,803,898	2,832,292
売上原価	1,898,900	1,826,809
売上総利益	904,998	1,005,482
販売費及び一般管理費	1,143,091	1,121,960
営業損失	238,093	116,477
営業外収益	—	—
受取利息・受取配当金	571	458
その他	11,506	19,116
営業外費用	—	—
支払利息	4,501	4,007
その他	19,526	13,528
経常損失	250,043	114,439
特別利益	—	—
固定資産売却益	999	—
投資有価証券売却益	—	6,936
特別損失	—	—
固定資産除却損	66	6
リース解約損	2,053	—
減損損失	7,847	—
事業整理損	30,801	—
税金等調整前当期純損失	289,812	107,508
法人税、住民税及び事業税	6,500	8,000
法人税等調整額	△ 1,411	21,124
当期純損失	294,900	136,632
親会社株主に帰属する当期純損失	294,900	136,632

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成27年12月1日から 平成28年11月30日まで)	前 期 (平成26年12月1日から 平成27年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,023	△ 107,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,285	△ 35,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,416	194,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	8,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 108,246	59,896
現金及び現金同等物の期首残高	588,616	528,719
現金及び現金同等物の期末残高	480,369	588,616



会社の概要 (平成29年2月24日現在)

商号 アサヒ衛陶株式会社
 英文社名 ASAHI EITO CO., LTD.
 創業 享保年間
 設立年月日 昭和25年12月20日
 本店所在地 大阪市中央区常盤町一丁目3番8号
 資本金 14億325万円
 営業品目 衛生機器 (衛生陶器・附属器具・水洗便器セット・その他関連機器)
 洗面機器 (洗面化粧台・化粧鏡・天板・その他関連機器)

従業員の状況 (平成28年11月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
85名	39.8歳	9.5年

事業所所在地

本社 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2073
 中央大通FNビル10F
 東京支店 〒115-0056 東京都北区西が丘1-21-1 ☎03-3900-2665
 大阪支店 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2065
 中央大通FNビル10F
 九州支店 〒841-0042 佐賀県鳥栖市酒井西町640-1 ☎0942-83-3344
 仙台営業所 〒984-0038 仙台市若林区伊在字東通29 ☎022-287-8031
 中四国営業所 〒731-0135 広島県広島市安佐南区長束3-37-18 ☎082-909-2630
 香川事業所 〒769-2603 香川県東かがわ市横内228-1 ☎050-8881-2942
 (注) 松山営業所を閉鎖し、中四国営業所を新設いたしました。

役員 (平成29年2月24日現在)

代表取締役社長	町元孝二
取締役	上野泰志
取締役	石橋孝広
取締役	丹司恭一
取締役	景山好庸
※取締役	中光弘
※取締役	井関新吾

(注) 取締役のうち景山好庸、中光弘、井関新吾の3氏は監査等委員である取締役(うち※印の取締役は社外取締役)であります。

会計監査人

OAG監査法人

株式の状況 (平成28年11月30日現在)

株式事項

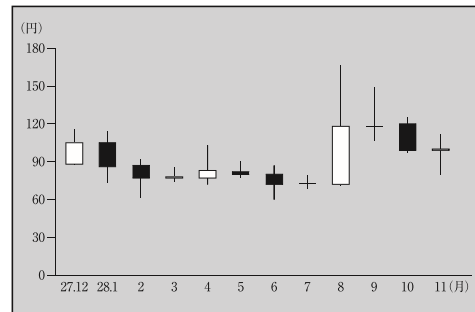
株式総数および株主数の状況は次のとおりであります。
 発行可能株式総数 48,000千株
 発行済株式の総数 14,940千株
 株主数 1,799名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本証券金融株式会社	806千株	5.40%
アサヒ衛陶取引先持株会	712	4.77
松井証券株式会社	629	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E.SOP信託口・75644)	462	3.09
丹司英子	384	2.57
株式会社SBI証券	374	2.51
阿部五美	345	2.31
鈴木拓也	311	2.08
山田絃一郎	304	2.03
町元孝二	262	1.75

(注) 持株比率は自己株式(18,216株)を控除して計算しております。

株価の推移 (東京証券取引所)



トピックス

本社事務所移転のお知らせ

当社は、営業活動の効率性の向上や人材採用の強化などを図るため、平成28年8月23日に本社を堺市美原区より大阪市中央区常盤町1丁目3-8中央大通FNビル10階へ移転いたしております。



右写真/中央大通FNビル
 左写真/当社受付

洗面化粧台「Uovo (ウォーヴォ)」新発売

丸みのあるたまご形と、すっきりスクエア形から選べる、間口1,260mm対応の洗面ボウル一体型カウンターを新発売。ミラーやキャビネット、水栓金具なども2種類ずつ選べ、カウンターや扉・引出しのカラーバリエーションも豊富に揃えています。



直腸性便秘解消 ステップ「SULUTTO (スルット)」新発売

消化器内科の第一人者である大竹真一郎医師と、建築家の栗木達雄氏と共同開発した、直腸性便秘を解消する便利グッズです。簡単に洋式便器に取り付けることができ、和式便器のようにしゃがむ姿勢を取ることで、直腸が真っすぐになり、スムーズな排便が実現します。

[本体材質: 人造大理石]

